

CONTENTS

- P1 令和6年 励ます会幹部 新年のご挨拶
- P2 警察庁長官・警視總監 年頭のご挨拶  
関東管区機動隊殉職者慰霊式および訓練 北陸支部視察
- P3 第40回北海道支部激励会  
Member's Lounge 「ウクライナ侵略後の地球温暖化問題」小谷勝彦氏

発行所 一般社団法人  
機動隊員等を励ます会  
〒103-0025 東京都中央区  
日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館  
発行人 中村 真一  
TEL 03(5614)0710  
FAX 03(5614)0719  
http://www.hagemashi.com  
jimukyoku@hagemashi.com

令和6年  
新年号

# はげまし

For the Riot Policemen  
& Members

— No.570 —

## 令和6年 新年のご挨拶



一般社団法人  
機動隊員等を励ます会  
理事長 中村真一

### コロナが5類引き下げ 4年ぶりの人出全国各地で

明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、清新年をお気持ちで新しい年明けをお迎えのこととお慶び申し上げます。また、当会の運営にあたり、本部・支部の幹部をはじめ会員各位のご協力を賜り、衷心より感謝申し上げます。昨年を振り返りますと、3年ぶりに行動制限のない年末年始を迎え、GW明けにはコロナの感染法上の位置づけが5類へ引き下げられたことから、中止されてきた行事が復活し、人出もコロナ禍前の水準に戻るなど日常を取り戻しつつある1年間でした。

### 創立50周年を迎え、 より充実した活動を展開

さて、当会の活動につきましては、昨年6月の本部交流激励会を皮切りに北海道支部 九州支部でも交流激励会が開催され、他の支部も開催を予定しています。機動隊員の皆さんと当会会員が親しく接し、直接感謝の思いを伝えることができる交流激励会は、当会の重要な行事の一つですので、引き続き盛り上げていきたいと考えています。

### 機動隊員等の皆様の 活躍を祈念

近年、地政学的な緊張の高まり、巨大地震のリスクや自然災害の激甚化など国内外の情勢は過去にない著しい変化の中にあり、治安課題に大きな影響を与えています。こうした厳しい環境においても、機動隊員等の皆様には日々の訓練の成果を十分に発揮していただき、無事重責を果たされると確信しております。警視庁は今年、設立150年を迎えます。この長きにわたり、治安維持の最後の砦として、活躍された諸先輩の志を引き継ぎ、ますます困難が予想される治安維持に全力を尽くしていただきたいと願っております。私共はそうした皆さんを、微力ながら末永く支援していきたいと思っております。

そうしたなかで警察は、天皇皇后両陛下の四代行幸啓に伴う警備警備をはじめ、参列者を昨年の2倍に増やした広島市の平和記念式典、各地で4年ぶりに開催された花火大会の雑踏警備など大規模な警備が行われました。また、ゴールデンウィークには、全国各地で4年ぶりの人出があり、空港やイベント会場で警備が行われました。特筆すべきは、5月に行われたG7広島サミットでの警備です。ロシアのウクライナ侵攻により国際情勢が緊張するなか、240000人の態勢が敷かれました。今回は制服警察官の増員、ドローン攻撃に対する警戒や海上で不審船に対する警戒、海中の不審物の検索、サイバー攻撃への警備等も強化されるとともに、急遽来日したゼレンスキー大統領には予備部隊が警護に当たるなど柔軟な対応により、大きなトラブルなく万全の警戒警備を遂行されました。

また、1月には全国優秀機動隊員研修を5年ぶりに開催することとなりました。このように、コロナ禍により長きにわたり中止を余儀なくされてきた行事が再開できることはこのうえない喜びであり、それぞれの行事について一層充実させていきたいと考えています。一方で、当会が高齢化による退会等の会員数の減少に伴い会費収入も減少しており、支出面では様々な行事の再開と物価高も相まって、厳しい経営状況となっております。会員の皆様におかれましては、こうした状況を改めてご認識いただき、ひとりでも多くの方に新たに会員になっていただけるよう引き続きご協力をお願いいたします。当会は今年、創立50周年を迎えます。これまで当会を支えていただいた会員、警察関係の皆様により感謝するとともに、今後もより充実した活動を展開できるよう励んでまいります。



副理事長 内田 裕之  
副理事長 廣瀬 孝  
理事・相談役 樋口 眞哉  
相談役 羽矢 博  
相談役 小山 巖  
顧問 進藤 孝生

- 今月の賛助広告会員 →
- (株)佐藤ホールディングス
  - 三和実業(株)
  - 新潟スチール(株)
  - 協材砕石(株)
  - 岡部(株)
  - 五十鈴(株)
  - 日鉄プロセッシング(株)
  - 丸定産業(株)
  - 共英製鋼(株)



理事 安藤 豊  
理事 飯島 敦  
理事 石俣 行人  
理事 犬伏 勝也  
理事 井上 昭彦  
理事 小野山 修平  
理事 河瀬 博英  
理事 北村 京介  
理事 芝本 尚武  
理事 鈴木 勝  
理事 園田 裕人  
理事 手塚 敏之  
理事 中田 貴之  
理事 野村 泰介



北海道支部 事務局 高津 俊彦 (日本製鉄㈱ 北海道支店 鋼材室長)  
東北支部 事務局 稲葉 哲広 (日本製鉄㈱ 東北支店 鋼材室長)  
北陸支部 事務局 田子 泉 (山陰山鋼㈱ 総務部 課長役)

中国四国支部 事務局 小松 純 (日本製鉄㈱ 中国支店 自動車鋼材・薄板室長)  
九州支部 事務局 新山 通世 (日本製鉄㈱ 九州支店 厚板・建材・鋼管室長)



# 年頭のご挨拶

警察庁長官 露木康浩

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様には、平素から、大変長きにわたって、機動隊員等に対して深い御理解と温かい御支援を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、昨年は、5月に広島県において「G7広島サミット」が開催されたほか、

全国で15の関係閣僚会合が開催されました。

警察では、テロの未然防止、国内外要人の身辺の安全と行事の円滑な進行を確保すべく、機動隊等を中心に組織の総力を挙げて警備諸対策を推進した結果、サミット等に伴う一連の警備を完遂することができ、開催国としての治安責任を全

うすることができました。

また、「第73回全国植樹祭」(岩手県)、「第42回全国豊かな海づくり大会」(北海道)、「特別国民体育大会」(鹿児島県)、「第38回国民文化祭」(石川県)の各行幸啓に際しては、皇室と国民との親和に配慮しつつ、御身辺の安全や歓迎迎賓者の雑踏事故等の防止に努めたほか、3月の韓国大統領訪日等では、関係国の警護当局との緊密な連携の下、国内外要人に対する警護を実施しました。

こうした警備事象に従事する全国の機動隊員等にとって、会員の皆様からの御協力や御支援は、大きな

力となっております。

警察では、我が国へのテロの脅威が継続する中、本年も引き続き、原子力関連施設をはじめとする重要施設に対する警戒警備を的確に実施していくほか、要人警護の徹底や関係機関と連携した水際対策の強化等に取組んでまいります。

さらには、近年各地で激甚化・頻発化する豪雨のほか、発生が危惧されている首都直下地震や南海トラフ地震、火山噴火等の様々な災害にも備えてまいります。

發揮してテロ等違法行為を封圧して、いかなる事態にも迅速・的確に対処し得るよう、十分な鍛錬を続けてまいります。

皆様には、今後とも全国の機動隊員等に対する御理解と御支援を賜りますようお願いを申し上げます。

結びに、全国の機動隊員等が国民の安全と安心を確保する「治安の最後の砦」としての誇りと使命感を堅持して、更に向上すべく努力を続けることをお誓い申し上げますとともに、貴会の上ります御発展と、会員及び御家族の皆様のご健康と御多幸を祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。



# 新年に寄せて

警視總監 小島裕史

明けましておめでとうございます。

機動隊員等を励ます会会員の皆様におかれましては、謹んで新年のお慶びを申し上げますとともに、平素から機動隊員の諸活動に対する深い御理解と温かい御支援を賜っていることに對して心から感謝申し上げます。

昨年、5月にG7広島サミットが開催され、警視庁におきましても多くの機動隊員を広島に派遣し警備の一翼を担いつつ、首都東京の護りにも力を尽くした結果、広島、東京ともに警備を完遂することができました。また、天皇皇后両

陛下の四大行幸啓に伴う警備、コロナ禍で中止となり、四年ぶりに開催された花火大会等に伴う雑踏警備など、大規模な警備が続きましたが、いずれの警備も無事完遂することができました。これも機動隊員等を励ます会会員の皆様をはじめ関係機関や民間事業者、そして地域住民の皆様との御理解と御協力、また、温かい激励の賜物であると深く感謝しております。

さて、世界に目を転じますと、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢など国際情勢の不安定化が懸念されております。こ

このように厳しい情勢下にあります。警視庁は本年1月15日に創立150周年を控えております。その歴史の中でも常に治安の最前線に活躍する警視庁機動隊員は、いつの時代においても「治安の最後の砦」として

の気概と誇り、そして使命感を持って、全国の機動隊員と共に日々の各種警戒警備に努め、都民・国民の安全・安心への期待に応えてまいり所存です。



殉職者慰霊式



訓練の様子

## 関東管区機動隊 殉職者慰霊式および訓練 一北陸支部視察

去る11月15日、新潟市西区の新潟県警察学校において関東管区機動隊の約100人の隊員による殉職者慰霊式並びに訓練が行われた。

当日は、事件の概要および今年度の機動隊の出動実績などを聞いた後に、慰霊式へ参列、訓練を視察した。関東管区機動隊第五大隊の佐藤忍大隊長が案内してくれた治安の礎の上に立ち、今の治安を託されている。この場をしっかりと確認し、執行力強化につなげていって述べた。

あらためて機動隊員の責務の重さ、訓練の厳しさを、それが社会の治安を陰で支えている真実を視察者一同再認識する貴重な機会となった。

← 今月の賛助広告会員 →

- 日鉄物産(株)
- 不動鋼板工業(株)
- 日鉄ドラム(株)
- 合同製鐵(株)
- 新ケミカル商事(株)
- 日鉄建材(株)
- 富士興業(株)

# 第40回北海道支部激励会

## 4年ぶりの開催で 大いに賑わう

去る11月13日、北海道支部総会が行われた。激励会には来賓として、濱坂真一北海道副知事、鈴木信弘北海道警察本部長らが出席し、約120名の機動隊員等と当会会員等合わせて300名が参加した。

須藤哲也北海道支部長は「緊張感を持っていた警護活動はさぞかし激務であろうと思う。日々様々な活動で我々市民を守っていただき感謝申し上げたい。日本一平和で安全な観光・北海道の継続に向けて、さらなる「尽力を賜りたい」

と述べ、今後の支援継続を誓った。中村真一理事長は、「北海道警察機動隊として設立。以来、北海道や日本の安全と秩序を維持するため、たゆまぬ努力を重ねて歴史と伝統を築かれてきた。当会は来年、節目の50年を迎える。これを機会にこれまでの歴史や足跡を理解し、次の世代に向けて、どのように活動していくか考えたい。そして、今後も機動隊員の皆様を励ます活動を継続することを誓いたい」と挨拶した。

濱坂真一北海道副知事の来賓挨拶の後、鈴木信弘北海道警察本部長は、「今後も機動隊員等の温かい理解者として、いっそうの支援協力をお願いする」と語った。吉岡隆史日本製鉄(株)北日本製鉄所副所長は「機動隊の皆様への警備活動にあられた感謝する」と乾杯の挨拶を行い懇談に入った。謝辞では丹羽晃機動隊長が「皆様の期待に応えていくため、一致団結して職務に邁進していく」と誓い、「この世を花にするために」を斉唱。柳岡法篤北海道支部世話人(日本製鉄(株)北海道支店長)が「国民と北海道民の安全と秩序を守るために、これからも「尽力願いたい」と述べ万歳三唱を行い、激励会は終了した。



鈴木信弘道警本部長 濱坂真一道副知事 中村真一理事長 須藤哲也支部長



吉岡隆史日本製鉄(株)北日本製鉄所副所長



柳岡法篤北海道支部世話人 丹羽晃機動隊長 機動隊紹介

1. 石炭火力廃止論からの変化  
国際環境経済研究所は2011年の東日本大震災の年に設立しました。いわゆる温暖化問題等の議論は、どちらかというとやや左寄りのNPO・NGO(非政府組織)の力が非常に強かった時代がありました。一方、企業や環境・エネルギーの担当者も多くは、3年もするとローテーションで異動してしまいます。せっかく論客がいても3年経てば違う仕事をしており、なんとかさういった人々を糾合できないかと考えました。そこで私が新日鉄の環境部長としていた時の経産省環境政策課長だった澤昭裕さんや企業人でNPOを作ったのが発端です。最近では、温暖化のみならず福島処理水に対する捉え方など、環境問題に関してホームページでは毎日、発信をしています。

ウクライナ侵攻後の地球温暖化問題についてですが、ついこの間まで化石燃料は悪だと叫ばれていました。2022年に開かれたCOP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)でも、石炭火力悪者論が非常に強くありました。それがウクライナ危機後は「石油を掘れ」「石炭をもっと使おう」とすっかり変わった感じがあります。

### → 今月の賛助広告会員 →

- 日本製鉄(株)
- 日鉄テックスエンジニアリング(株)
- ワークス(株)
- メタルワン(株)
- 山陽特殊製鋼(株)
- 陣上工業(株)
- 太陽サカコ(株)

また、科学者団体IPCC(気候変動に関する政府間パネル)はこれまでどちらかというとエキセントリックな主張が多かったのですが、先日チェアマンに就任されたジム・スキー氏は、「1.5度目標は人類の脅威である」と「地球が沸騰している」といった表現はミスリーディングであり、地球の

(P4へつづく)

## Member's Lounge 機動隊員等を励ます会 11月の朝食講演会

これまで世界は脱炭素に向け化石燃料の段階的な削減を目指してきた。しかしウクライナ侵攻によってエネルギー危機に陥った今、状況はどのように変わっているのか。小谷理事長にお話いただいた。



<11月16日のゲスト>

小谷勝彦氏

特定非営利活動法人  
国際環境経済研究所  
理事長

### プロフィール

- 1952年 大阪市生まれ
- 1974年 東京大学法学部卒業  
新日本製鐵(株)入社
- 1984年 米国・コーネル大学 MBA取得
- 2001年 新日本製鐵(株) 環境部長  
総団連温暖化WG座長  
同社 参与 中国総代表 北京事務所長
- 2005年 日鐵住金建材(株) 専務取締役
- 2009年 NPO法人 国際環境経済研究所 設立
- 2011年 同研究所 理事長
- 2016年 同研究所 理事長

※この他に、あしなが育英会 監事

温暖化問題を捉える視点として大きく三つあげられます。まず一つは温暖化の科学です。温暖化問題はエネルギー消費の話であり、経済成長とCO2は相関します。経済成長するためにはエネルギーが必要であり、エネルギーを使うと温暖化問題につながるというパラドックスです。その中で、オバマ政権時のエネルギー省次官、ステイブン・E・クーニンの著書「気候変動の真実」は非常にフェアな捉え方をしていると思います。もともと地球はCO2に溢れていたのですが、植物がCO2を吸収し、酸素を出すことでCO2濃度が低くなってきた。地球5億5千万年の歴史では、CO2の濃度は低下しており、現在それほどCO2が高いわけではないと言えます。

# ウクライナ侵略後の地球温暖化問題

(P3からつづく)

気温上昇は1.5度を超えても終わりにはならないという発言をしています。まともな人がIPCCのチェアマンになったなど感じています。ただそうは言っても、世界中の気候学者は温暖化になれば研究にお金がつくということ、今の風潮はそれほど変わらないと思います。

二つ目は「温暖化の外交」です。IPCCや毎年開かれるCOPで、行われる外交をよく見なければいけないということです。米本昌平氏の著書「地球変動のポリテイクス」において、「脅威一定の法則」を指摘しています。冷戦時代は核の脅威がありましたが、冷戦後、世界が協力して取り組む新たな脅威として地球温暖化を見つけてきたというのです。面白い視点だと思います。地球温暖化は平和の産物で、冷戦後に世界が一致して協力する仕組みを作るのにびつたりとテマだったわけですね。ただこれはあくまで先進国の関心ごとであり、発展途上国からすると、自分たちが成長する権利を奪うのかという感じがあると思います。

三つ目は「理念先行」の問題です。温暖化が一種の宗教化しているのではないかと話です。ヨーロッパは特に理念が強い。石炭火力も化石燃料もやめるといいますが、脱炭素にはいろいろな道があると思います。あまりにも理念先行するのは失敗するのではないかと思っています。

世界のCO2排出量のうち、日本の占める割合は3%です。我々の持つ産業競争力とアジア代表としての日本という視点で、温暖化問題を捉えていく必要があると考えます。

3. 水素の活用

脱炭素のためにはやはり長い時間をかける必要があります。2050

年と言っていますが2100年、100年くらいはサイクルで物事を考えていけばいいのではないかと感じます。石炭火力の設備は15年で一つの更新期となります。その時により良い設備に変えていく。一足飛びでは進まないのでも少しずつ変えていくというトランジションの考え方です。

最近よく使われるHard to abate Sectorとは、物理原則からCO2排出を削減することが難しい分野のことです。従来のエネルギー戦略は、電力問題だけを取り上げてきましたが、残った領域として非常に難しいのは、鉄鋼、化学、セメントです。あくまで一つの解ですが、水素の活用が考えられます。キーワードは、代替性です。電力は化石燃料や原子力、天然ガスなどいろいろな選択肢があるわけですが、鉄鋼については現状の石炭還元に加え、水素が安価・大量に調達できれば水素還元もオプションになります。

IEAによる2030年の水素コストの予測で、日本の水素コストは非常に高く、いかに安く、大量に水素を調達するかが重要ですが、天然ガスから水素を作る場合、CO2をCCS(分離貯蔵)という形で地中に埋めます。天然ガスを掘った井戸がそのまま使えますが、日本はそのような井戸がないことからCCSには不利だとされています。エネルギー高密度産業の投資は今後、並外れたクリーン電力が存在するか、CCUS(分離貯蔵・有効利用)が可能な地域に集中するとIEAはみています。

水素のサプライチェーンに関係して、かつて日本は東京ガスを中心にして世界中に液化天然ガスのサプライチェーンを作りました。サプライチェーンの構築は水素に大きく影響してくるでしょう。ちなみに、この4月にワシントンに行った際に、米国のガス会社

の人たちに会い、ガス会社が生き延びていくためにはどうするのかと聞きました。すると水素に対してアメリカ政府の補助があり、ガス会社が水素供給をするのが自分たちの生きていく道なのだ話していました。

4. 世界の動きと日本の方向性

ヨーロッパは電力とガスがネットワークで結ばれています。さらに今度水素パイプラインでもつながるとしています。ドイツが原子力発電を辞めても、原子力王国のフランスから電気を購入できる状況です。

温暖化は世界で国境を越えて協力すべきですが、現実には米欧のグリーンディール(※1)は分断と保護主義を煽っていると思います。脱炭素におけるエネルギー覇権争いを見ると、EUは理念と規制で世界をリードしています。アメリカは化石燃料を自給・輸出できる覇権国であり、ロシアのエネルギー、再生エネルギーは中国が覇権を握っています。太陽光発電のパネルは今やほとんどが中国製です。風力設備も同様で、EV(電気自動車)で使われるリチウムなどの鉱物も中国が握っています。

なお、アメリカが考えていることとしては、カーボンタックスの手段は取らずに、インフラ抑制法案で投資促進や生産補助を行おうとしています。昨年8月にできたインフラ抑制法案は、共和党と民主党が合同で、気候変動対策やエネルギー安全保障に対して、10年間で総額50兆円を支援しようというものです。再エネに投資減税を行い、面白いのは原子力発電については、生産比例型税額控除を行うようにもなっています。また水素も投資減税に加えて生産量に応じて減税されます。最大でキロあたり3ドルの補助金を付けるという

ものです。非常によくできたスキームとなっています。

日本もこのようにいろいろなものを取り入れていくべきではないかと経産省が財務省とともに働きかけをしています。今年12月の税制改正にどこまで織り込むことができるでしょうか。

日本は今年2月にGX(※2)実現に向けた基本方針を閣議決定しました。政府支援として、今後10年間で20兆円規模の先行投資支援を行うのが盛り込まれています。そして新たな金融手法の活用として、民間企業の投資を引き出し、今後10年間で150兆円を超える官民投資を目指そうとしています。しかし、この先どうなるか分からないところにこれだけの投資を決めるのはなかなか難しいだろうと思います。何より日本は、リチウムイオン電池の開発などいろいろなことをしてきたわけですが、実装となるとうまくいかない。太陽光などは結局、中国企業に補助金を出したような形になっています。当会理事の竹内純子氏も、やはり社会実装への補助を厚くするべきではないかと主張しています。

5. 環境問題にどう対応するか  
現在の米・欧・中のグリーン産業政策は一種の合戦のようですね。日本が資源を買うためには輸出財の国際競争力を確保することが必要ですが、エネルギー・電力コストが高騰し、グローバルで自由に買うことが難しくなってくる中で、サプライチェーンをどう再構築するのか。日本の外貨獲得産業を考えると、輸出トップテンは自動車、半導体の部品、自動車部品、鉄鋼が入ります。やはり輸出競争力を確保していかないと、資源も買えない状況です。

我々が常に思っているのは、絶対的な理念が常に正しいとは限らないということです。自由主義哲

学者、アイザイア・バーリンは「保守でありベラルルであれ、極端なイデオロギーの下に『理想の追求』を急ぐ時に大きな災いをもたらされる」と言っています。やはり極端な環境至上主義や理念主義的なものは失敗する可能性があるでしょう。

そういう意味で、私も国際環境経済研究所の役割は、「専門家と市民を繋ぐアマチュアリズム」で考えていきたいと思っています。環境NGOやマスコミ、学者が言うことが正しいのか。実際には偏っています。その中で私どもは環境と経済を両立したレポートを出していきたいと思っています。

講演後質疑応答

Q 建築業でSDGs(持続可能な開発目標)を考えた際に、建物を新築するよりも老朽化した建物を長寿命化したほうがよいのかとも思いますが、この二律背反に対する現時点での考えを教えてください。

A 非常に難しいところです。最近の例えば二重ガラスにしても相当よくなっています。長寿命化の中でも断熱ができるのであれば、そういう対応もあります。ただ、それでも建て直したほうがいい場合もあるかもしれません。両方あるのではないかと思います。

Q 子どもたちを含む次世代への正しい気候変動の伝え方について教えてください。

A 次世代への伝え方は非常に大事だと思います。企業の皆さんも例えば小学校の先生たちと連携して出張教育のようなことをされていく方も多し。また、具体的にゴミの捨て方など親が身をもって示していくの

Q 環境と経済というところが、今後の日本の方向性を回えますか。

A 鉄鋼業の場合、例えば公害を克服してきたという意味で実績もあります。リサイクルも技術でいろいろなることを解決してきました。最後は技術で克服するしかないと思います。それをやるのはやはり企業だと思つていて、技術がいかに有効に使っていくのか。ただ、最近はそのことに補助金をつけると、結局潤うのはコスト競争力のある中国企業になってしまったりすることがあるので、なかなか難しい部分もあると思います。例えば水素を作るための電解装置も日本は技術的に優れています。中国製がやはりかなり強い競争力を持っています。これにいか打ち勝つかが日本企業にとって課題だと思っています。

※1 環境保全、再生可能エネルギーなどの産業分野に大規模な投資を行い、新たな雇用に創出し、経済活性化を目指す政策。  
※2 クリーン・トランスフォーメーションの略。グリーンエネルギーへの転換を核として経済・社会、産業構造全体の改革を目指すもの。

編集後記

支部総会が11月の北海道、12月の九州を皮切りに4年ぶりに再開されました。機動隊員と会員がひとつの輪になって、「この世を花にするために歌うの」も4年ぶりで感動的でした。これから他の支部総会も再開されますので、会員の皆さんも是非参加ください。(励ます会事務局)

-- 今月の賛助広告会員 --  
大阪製鐵(株)  
三和運輸機工(株)  
日鉄エンジニアリング(株)  
日鉄物流(株)  
芝本産業(株)  
機カノークス  
(一社)機動隊員等を励ます会  
北海道支部